

令和 8 年度

令和8年度 特定事業場等水質試験業務

特 記 仕 様 書

弘前市上下水道部営業課

1 業務委託施行理由

「下水道法」に規定する特定事業場等に対し、排水基準の遵守を促すとともに、下水道施設の維持管理の適正化を図るため、排出水を分析測定するものである。

2 業務概要

特定事業場等水質試験業務 1 式

(19 事業場 21 箇所、のべ 580 検体、pH など全 28 項目(※)を測定)

※積算上の項目数であり、実際の検査項目数とは異なる

3 業務期間

契約締結日翌日から令和 9 年 2 月 26 日まで

4 施行内容

1) 測定項目、測定検体は別表のとおりとする。

試料搬入より 1 ヶ月程度で随時、測定結果を報告するものとする。

サンプル No. 1～No. 15 は、2 回採取(夏・冬の年 2 回)とする。

サンプル No. 16～No. 21 は、1 回採取(夏の年 1 回)とする。

2) 受注者への試料受け渡し場所は、弘前市内を原則とし、発注者と受注者 とが協議のうえ決定する。

3) 採取容器は、受注者の負担とする。

4) 測定方法は以下のいずれかによるものとする。なお、いずれにも該当し ない測定方法を採用するときは、測定方法説明書に明記すること。

①下水試験方法(2012 年版)

②JIS K0102(工場排水試験方法)

5) 数値の丸め方については、日本産業規格＝JIS Z8401(数値の丸め 方)を採用すること。

6) 測定結果については、検液 1 L あたりの含有量(mg/L 等)で表示する。

7) 「ノルマルヘキサン抽出物質含有量」については、鉱油類及び動植物油 脂類に分離定量し、各々の結果を併記するものとする。また、「硝酸性窒 素含有量及び亜硝酸性窒素含有量」については、それぞれ区別し、定量す るものとする。

5 報告書の提出

受注者は、業務完了時に以下のものを提出しなければならない。ただし、

- 1) 及び 2) については各回の試験結果がまとまり次第提出し、3) 及び
- 4) については業務完了時に提出することとする。

- 1) 成績表（一覧表も可） 1 部
- 2) 測定野帳又はその写し 1 部
- 3) 測定方法説明書 1 部
- 4) 測定経過中写真帳 1 部

- 6 暴力団又は暴力団関係者による不当介入に対する通報・報告義務
受注者は、受注者及び下請負人に対して暴力団又は暴力団関係者による不当な介入があった場合は、警察及び発注者へ通報・報告しなければならない。また、警察捜査上必要な協力を行うものとする。

- 7 環境配慮に係る取り組みへの協力要請
受注者は、発注者が実施する環境配慮に係る取り組みへの協力要請に対して、可能な限りこれに協力すること。なお、仕様書で指定されている項目以外については、あくまでも協力のお願いであり、取り組みを強制するものではないが、可能な限り実施すること。

- 8 弘前市情報セキュリティポリシーの遵守
受注者は、情報セキュリティの重要性について共通の認識を持つとともに、業務の遂行に当たって「弘前市情報セキュリティポリシー」を遵守すること。

- 9 疑義等
本仕様書に疑義が生じた場合、又は本仕様書、契約書等に記載のない事項については、担当職員と協議のうえ決定するものとする。

- 10 業務の完了
項目 5 に示す全ての書類の提出をもって業務完了報告書の提出とする。

事業 場数			分 類	サンプル No.	工場又は事業場の名称及び採水場所	備 考	項目	項目	項目	項目	項目	項目	項目	項目	項目	項目	項目	項目	項目	項目	項目	項目	項目	項目	項目	項目	項目	項目	揮 発 性 有 機 化 合 物					測定 検体数 (合計)			
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	1 項目	1 項目	2 項目	5 項目		11 項目		
							水素 イオン 濃度 (pH)	生物 化学的 酸素 要求量 (BOD)	浮遊 物質 量 (SS)	n-Hex 抽出 物質 含有量	アンモ ニア性 窒素 含有量	硝酸性 窒素 含有量	亜硝酸 性窒素 含有量	フェノール類	銅及び その 化合物	亜鉛及び その 化合物	鉄及び その 化合物 (溶解性)	マンガン 及び その 化合物 (溶解性)	クロム 及び その 化合物	カドミウ ム及び その 化合物	シアン 化合物	有機 リン 化合物	鉛及び その 化合物	六価 クロム 化合物	砒素 及び その 化合物	水銀 及び その 水銀 化合物	セレン 及び その 化合物	ほう素 及び その 化合物	ふっ素 及び その 化合物	1,4- ジオキ サン	項目 24 トリ クロロ エチレン	項目 25 テトラ クロロ エチレン	項目 26 揮発性 有機 化合物	項目 27 揮発性 有機 化合物	項目 28 揮発性 有機 化合物		
1	67	洗濯業の用に供する洗浄施設	1	株式会社 弘前ドライクリーニング工場 私設汚水樹	－	2	2	2	2																						2					10	
2	66	電気めっき施設	2	テフコ青森 株式会社 除害施設内放流槽	電気めっき業の 暫定排水基準を適用	2				2	2	2		2	2	2		2	2	2		2	2				2	2	2		2					32	
3	63・65・66	金属製品製造業又は機械器具製造業(武器製造業を含む。)の用に供する施設であって、次に掲げるもの(イ)焼入れ施設(ロ)電解式洗浄施設(ハ)カドミウム電極又は鉛電極の化成施設(ニ)水銀精製施設(ホ)廃ガス洗浄施設・酸又はアルカリによる表面処理施設・電気めっき施設	3	弘前航空電子 株式会社 処理棟内放流槽	電気めっき業の 暫定排水基準を適用	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		2	2	2		2	2	2	2	2		2	2							40	
4	67	洗濯業の用に供する洗浄施設	4	共立寝具 株式会社 神田工場 私設汚水樹	－	2	2	2	2																						2					10	
5	63・65・66	金属製品製造業又は機械器具製造業(武器製造業を含む。)の用に供する施設であって、次に掲げるもの(イ)焼入れ施設(ロ)電解式洗浄施設(ハ)カドミウム電極又は鉛電極の化成施設(ニ)水銀精製施設(ホ)廃ガス洗浄施設・酸又はアルカリによる表面処理施設・電気めっき施設	5	中村弘前 株式会社 処理棟内放流槽	電気めっき業の 暫定排水基準を適用	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		2	2	2				2	2				2 (※1)				42
6	71の3	一般廃棄物処理施設(廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第8条第1項に規定するものをいう。)である焼却施設	6	弘前地区環境整備事務組合 弘前地区環境整備センター 私設放流槽	－	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		2	2				2 (※1)				48	
7	65・66	酸又はアルカリによる表面処理施設・電気めっき施設	7	株式会社 コーア 処理棟内放流槽	電気めっき業の 暫定排水基準を適用	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		2	2	2				2	2				2 (※1)				42
8	53	ガラス又はガラス製品の製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの(イ)研磨洗浄施設(ロ)廃ガス洗浄施設	8	有限会社 プリンス光学 処理施設内放流槽	－	2		2							2	2			2	2	2			2			2	2	2							24	
9	53	ガラス又はガラス製品の製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの(イ)研磨洗浄施設(ロ)廃ガス洗浄施設	9	株式会社 石岡光学 公設樹	－	2		2							2	2			2	2	2			2			2	2	2							24	
10	65	酸又はアルカリによる表面処理施設	10	株式会社 タムロン 弘前工場 除害施設内放流槽	－	2	2	2	2	2	2	2	2	2		2	2		2	2			2	2	2			2	2				2 (※1)			38	
11	53	ガラス又はガラス製品の製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの(イ)研磨洗浄施設(ロ)廃ガス洗浄施設	11	株式会社 テクニカル 処理棟内放流槽	－	2		2							2	2			2	2	2			2			2	2	2				2 (※2)			34	
12	71の2	科学技術(人文科学のみに係るものを除く。)に関する研究、試験、検査又は専門教育を行う事業場で環境省令で定めるものに設置されるそれらの業務の用に供する施設であって、次に掲げるもの(イ)洗浄施設(ロ)焼入れ施設	12	地方独立行政法人 青森県産業技術センター 弘前工業研究所 水質検査樹	－	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		2	2	2	2	2	2	2	2				2 (※1)			50	
13	71の2	科学技術(人文科学のみに係るものを除く。)に関する研究、試験、検査又は専門教育を行う事業場で環境省令で定めるものに設置されるそれらの業務の用に供する施設であって、次に掲げるもの(イ)洗浄施設(ロ)焼入れ施設	13	株式会社 LSIメディエンス弘前ラボラトリー 私設汚水溜樹	－	2				2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		2	2	2	2	2	2	2					2 (※3)			60
14	71の2	科学技術(人文科学のみに係るものを除く。)に関する研究、試験、検査又は専門教育を行う事業場で環境省令で定めるものに設置されるそれらの業務の用に供する施設であって、次に掲げるもの(イ)洗浄施設(ロ)焼入れ施設	14	株式会社 マシス 私設汚水溜樹	－	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2						48	
15	71の2	科学技術(人文科学のみに係るものを除く。)に関する研究、試験、検査又は専門教育を行う事業場で環境省令で定めるものに設置されるそれらの業務の用に供する施設であって、次に掲げるもの(イ)洗浄施設(ロ)焼入れ施設	15	株式会社 環境工学 私設汚水溜樹	－	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2						48	
16	66の4	共同調理場(学校給食法(昭和29年法律第160号)第5条の2に規定する施設をいう。以下同じ)に設置されるちゅう房施設(総床面積が500平方メートル未満の事業場に係るものを除く。)	16	弘前市東部学校給食センター 除害施設内放流槽	－	1	1	1	1	1	1	1	1																							7	
17	66の4	共同調理場(学校給食法(昭和29年法律第160号)第5条の2に規定する施設をいう。以下同じ)に設置されるちゅう房施設(総床面積が500平方メートル未満の事業場に係るものを除く。)	17	弘前市西部学校給食センター 私設汚水樹	－	1	1	1	1	1	1	1	1																							7	
18	－	非特定事業場	18	紅屋商事 株式会社 カプセンター神田店 私設採集樹	－	1	1	1	1																											4	
19	－	非特定事業場	19	紅屋商事 株式会社 カプセンター弘前支店 寿司惣菜系施設採集樹	－	1	1	1	1																											4	
	－	非特定事業場	20	紅屋商事 株式会社 カプセンター弘前支店 肉魚系施設採集樹	－	1	1	1	1																											4	
	－	非特定事業場	21	紅屋商事 株式会社 カプセンター弘前支店 海産系私設採集樹	－	1	1	1	1																											4	
計 【19事業場 21箇所】							36	26	32	26	22	22	22	18	24	26	20	10	26	26	24	6	26	20	24	12	16	26	26	6	2	4	20	10	22	580	

内「硝酸性窒素含有量及び亜硝酸性窒素含有量」については、それぞれ区別し、定量する。

内は揮発性有機化合物である。

※1 揮発性有機化合物（2項目）は、
1式当たり 2検体とする
・トリクロロエチレン
・テトラクロロエチレン

※2 揮発性有機化合物（5項目）は、
1式当たり 5検体とする
・ジクロロメタン
・1,1,1-トリクロロエタン
・1,1,2-トリクロロエタン
・トリクロロエチレン
・テトラクロロエチレン

※3 揮発性有機化合物（11項目）は、
1式当たり 11検体とする
・ジクロロメタン
・四塩化炭素
・1,2-ジクロロエタン
・1,1-ジクロロエチレン
・シス-1,2-ジクロロエチレン
・1,1,1-トリクロロエタン
・1,1,2-トリクロロエタン
・トリクロロエチレン
・テトラクロロエチレン
・1,3-ジクロロプロペン
・ベンゼン